

国立大学等の 運営費交付金に関するアンケート結果

— 基盤的経費の減少・不安定化の影響について —



https://bit.ly/3sfNrHX

充実した研究を行う上で、研究費、教員数、研究時間等の不足 **約 8 割** 「支障となっている」

運営費交付金の拡充と安定が重要

全大教は、国公立大学・大学共同利用機関・国立高専の教員を対象に、運営費交付金の基盤的経費の減少・不安定化の影響についてのアンケートを実施。882件（うち、国公立大学・大学共同利用機関 808件、国立高専 74件）の回答がありました。



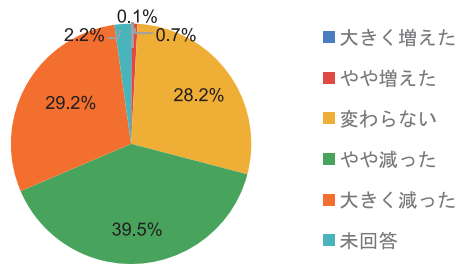
記者会見を実施（10月24日、文部科学記者会）
【写真左より、永井書記長、笹倉中央執行委員長、長山中央執行委員】

実施期間：2023年6月～8月

大学等から配分される年間の校費のここ数年の変化

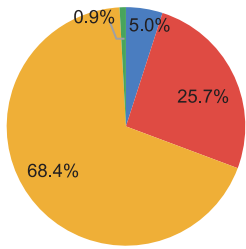
「減った」68.7%

（「やや減った」39.5% 「大きく減った」29.2%）



教育研究を行うのに十分な教員数が配置されていますか？

- 十分な人数が配置されている
- 充分ではないが必要最低限のレベルの教育研究が維持できる人数が配置されている
- 十分な人数が配置されていない
- 未回答



「十分な人数が配置されていない」68.4%

「充分ではないが必要最低限のレベルの教員数が維持できる人数が配置されている」25.7%

充実した研究を行う上での支障

研究費

教員数

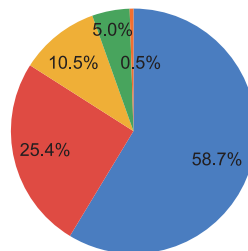
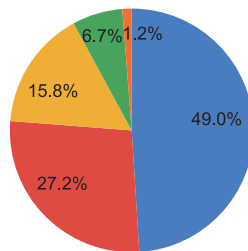
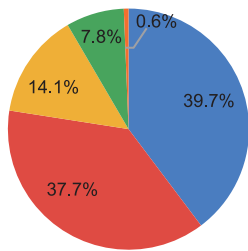
研究時間

「支障となっている」77.4%

「支障となっている」76.2%

「支障となっている」84.1%

- 数十万円単位の自費を持ち出して研究をしています。
- 学部として開講すべき科目の教員が得られていない。
- 研究費用が足りないことで、つねに研究費の申請書を書いている状況で、研究時間は十分でない。
- 大学運営業務の負担が激増する、授業負担が増える、学内での研究交流・共同研究が望めないという支障がある。
- 競争的資金の研究時間は数年間ですが、たった数年でまた論文を出さないと次の競争的資金に採択されないので、成功可能性は高いがインパクトの少ない研究ばかりする悪循環に陥って国際的なプレゼンスが低下します。



声明を発表し問題点を指摘

10月20日

国際卓越研究大学の審査過程で大学に過度の干渉



https://bit.ly/3Milc2m

全大教中央執行委員会は、10月20日に声明「政府は国際卓越研究大学の認定審査における大学への過度の干渉をやめるべきです」を発表しました。

2023年8月30日に、文部科学省「国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）」が、国際卓越研究大学の認定候補を決定したと発表しました。認定候補校には東北大学1校だけが選定されました。今回の認定候補決定に際して、アドバイザリーボードは、認定候補とされた大学、されなかつた大学双方に対して、運営体制、研究、国際化、財務など多岐にわたり具体的なアドバイスを行う方針を明言しています。これは大学の自律的な運営によりその発展を期する教育基本法や国立大学法人法の原則に反し、学問の自由の侵害ともなりかねない問題です。声明では、アドバイザリーボードが文書で示した各大学への「助言」の問題点を指摘し、今後の是正を求めています。

なお、10月20日に開会した臨時国会では、国際卓越研究大学制度が求める要件に合致するよう国立大学法人法の改正案が提出される予定です。法人化以降最大のガバナンス体制の変更となる可能性があり、注視しています。

（中央執行委員 長山 泰秀）

全大教新聞

2023年11月10日

第413号

【発行所】

全国大学高専教職員組合（略称：全大教）



【PDF版（全面カラー）】
http://zendaikyoo.or.jp/?page_id=107

【電話】03-6802-4250

【HP】<http://zendaikyoo.or.jp/>

【所在地】〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル2階

* 組合員の購読料は組合費に含まれていません（一部30円）

今月の紙面

- 1 当支給等実態調査報告
- 2 技術職員部 技術職員 組織・昇格・資格手
- 3 病院協議会【いのちまもる医療・社会保障を立って直せ！10・19総行動】
- 4 単組からのレポート
- 5 東京学芸大学
- 6 信州大学
- 7 「第80期の執行委員会成立を祝して」
- 8 「タコ足」多地域密着型教職員組合活動
- 9 金沢大学
- 10 「教職員の『声』から運動をつくる」